

関西経済見通し

— 外部環境好転のなか回復傾向たどる関西経済 —

調査部

目 次

1. 「アベノミクス」後の関西
 - (1) 随所に明るい兆しが現出
 - (2) 変化に乏しい分野の残存
2. 景気回復プロセスのとば口にある関西経済
3. 関西経済の展望
 - (1) 世界経済・わが国経済の見通し
 - (2) 円安の実体経済への波及は来年にかけて本格化
 - (3) 家計部門への波及は自然体では進まず
 - (4) 関西経済は緩やかに回復
4. 関西経済の課題—非価格競争力の強化に向けて—

要 約

1. 昨年末以降の円安・株高のなかで関西経済にも随所に明るさが見え始めた。輸出が底打ちし、設備投資にも動意の兆しがあり、個人消費は高額品消費が好調に推移している。一方、さほど変化が見られない分野も残る。個人消費は高額品・高級品以外は浮揚感に乏しく、住宅建設に加速感はない。緊急経済対策による積み増しが図られた公共工事も関西においては昨年の増加の反動で大きな伸びにはなっていない。加えて、輸出数量も現在までのところ増加に転じたとは判断し難い。
2. 景気回復メカニズムが始動しているか否かをチェックすると、企業部門では、在庫調整が終了しているうえ、企業収益は規模別のバラツキはあるが全体としてみれば大幅増益見込みとなっている。しかし、これが雇用・所得環境の改善に繋がっていない。とりわけ賃金が伸び悩んでおり、このことが家計部門において景気回復の実感を伴い難いものになっている可能性がある。物価面では円安に伴うコスト増嵩が消費者物価を押し上げており、景気にはマイナス要因となりかねない。
3. 2014年までの世界経済を展望すると、リーマン・ショック後のバランスシート調整を終えたアメリカが復活し、世界経済を主導する。実質GDP成長率は2013年3.1%、2014年3.8%と持ち直す見通しである。一方、過去の過剰投資のツケが足枷となる中国は伸び悩む。これを受け、「アメリカの影響をより強く受ける先進国が堅調」、「中国の影響を受けやすい新興国・資源国が足踏み」、との図式が鮮明になるとみられる。

この間、わが国経済は円安・株高や公共工事積み増しに伴って回復傾向を辿る見通しである。2013年度後半には消費税引き上げ前の駆け込み需要も発生し、2013年度の実質経済成長率は2.6%にまで高まる見込みである。2014年度は、消費税引き上げのマイナス影響を受けるものの年度後半には回復軌道へ復帰し、成長率は0.1%と失速には至らない見通しである。
4. 関西は、円安に伴ってアジアにおける輸出競争力が回復するとともに、生産拠点の過度な海外シフトが一巡する。このため、外需と設備投資に支えられ景気は回復傾向をたどると見込まれる。もっとも、景気回復期にあっても賃金が上昇しにくい構図は崩れにくく、企業部門の好調ぶりが家計部門に波及することは期待しづらい。関西の実質経済成長率は2013年度においては2.7%とほぼ全国並みの水準となろう。また、円安効果がタイムラグを伴って発現する2014年度は0.6%と、製造業の影響度合いが大きい関西経済は全国より若干高めの成長を遂げる見通しである。
5. 関西の景気回復は円安という他力本願に因るところが大きく、持続的成長には「地力」を付ける必要がある。この意味で、安倍政権の成長戦略を取り込んでいくことが不可欠である。国家戦略特区のみならず、イノベーション促進策などへも食い込むことが望まれ、これに向けて産官学がオール関西で連携していくことが必要である。

1. 「アベノミクス」後の関西

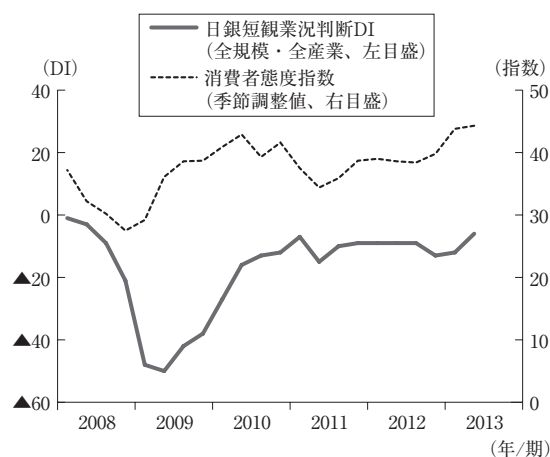
(1) 随所に明るい兆しが現出

昨年末の安倍政権発足以降、円安・株高が進展した。5月以降に修正される場面もあったが、6月末の水準は、衆議院解散が決まる前日の相場との対比では、ドル円相場で19.52円の円安（下落率19.8%）、日経平均株価で57.9%の上昇と、市場環境は大きく様変わりした。

このようななかで、関西経済には随所に明るい動きがみられるようになっている。まず、明確に好転したのは、個人・企業マインドである。消費者態度指数が昨年末を境に急速に上昇した。企業部門は、日銀近畿短観の業況判断DIが3月調査までの緩慢な改善ペースから一転して6月調査では目立って好転、業種・規模別にみても大企業のみならず中堅・中小企業でも同DIは改善した（図表1）。

為替相場・株価の変化や個人・企業マインドの好転を受け、実体経済にも明るさがみられるようになった。すなわち、個人消費をみると、百貨店における時計・宝飾品などの高額品やブランド物などの身の回り品の売れ行きが好調であり、株価上昇が一段落した5月以降も引き続き高い伸びを示している（図表2）。設備投資をみると、日銀近畿短観の2013年度計画は、製造業が3年ぶりの増加に転じることに加え、非製造業も昨年度よりも増加幅が拡大したことから、全産業ベースで前年度比5.1%増と、全国（同2.0%増）と比べて増勢が強い（図表3）。さらに、輸出（円ベース）をみると、昨年10～12月期をボトムに増加に転じ

（図表1）個人・企業マインドの変化



（資料）日本銀行大阪支店「短観」、内閣府「消費動向調査」
（注）消費者態度指数は調査方法変更に伴う不連続が生じているため（2013年4月以降）、前期差により調整。

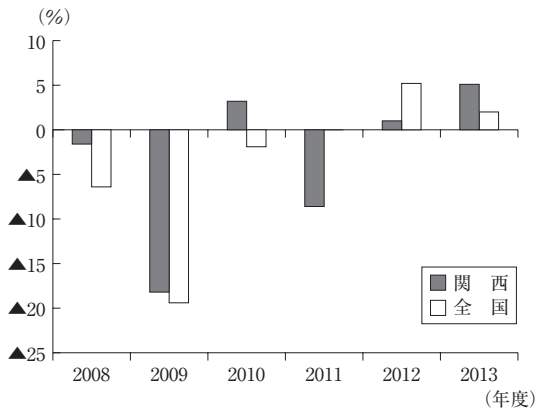
（図表2）百貨店 商品別販売額（前年同月比）

	2012年		2013年				
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
合計	4.0	0.1	1.3	0.7	5.9	1.1	3.5
衣料品計	4.3	▲0.9	▲0.7	▲3.1	6.0	▲4.3	1.6
紳士服・洋品	7.0	0.3	▲1.1	▲4.7	8.9	▲6.3	0.2
婦人服・子供服・洋品	3.6	▲0.8	▲0.5	▲3.1	5.9	▲3.8	2.3
その他の衣料品	3.8	▲6.0	▲2.3	0.3	1.2	▲4.0	▲0.8
身の回り品	7.9	3.5	5.4	8.3	13.9	4.8	8.0
飲食料品	2.8	▲1.0	2.0	0.8	2.2	2.4	1.9
家具・家電・家庭用品計	7.0	▲5.6	▲0.2	0.6	3.3	▲0.1	1.0
家具	▲3.1	▲6.4	▲4.5	6.7	8.4	9.8	10.1
家庭用電気機械器具	▲12.1	▲9.6	▲10.6	▲3.7	4.6	▲9.8	0.8
家庭用品	12.4	▲5.0	2.1	▲1.1	1.5	▲2.4	▲1.8
その他の商品	0.2	2.6	1.3	0.8	6.4	7.9	6.5
食堂・喫茶	13.1	11.1	10.1	10.4	9.7	7.7	9.4

（資料）近畿経済産業局「大型小売店販売状況」
（注）全店ベース。

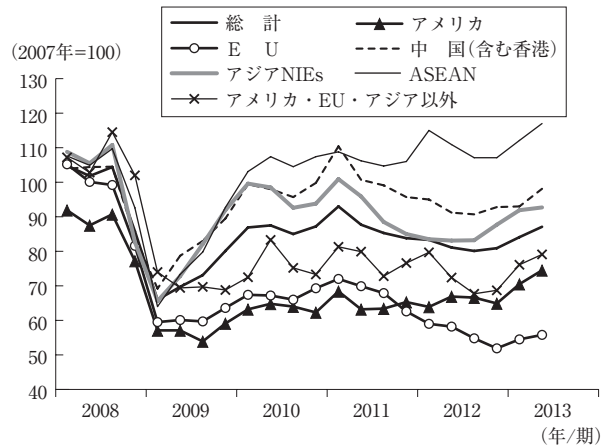
た。国・地域別では、アメリカ向けが増加基調を辿っているのに加えて、中国（含む香港）以外のアジア向けや欧州向けが底打ちし、中国向けも下げ止まった（図表4）。

（図表3）設備投資の動向（前年度比）



（資料）日本銀行大阪支店「短観」

（図表4）輸出先別名目輸出額の推移（季節調整値）



（資料）大阪税関「貿易統計」

（注）アジアNIEsは韓国・台湾・シンガポール。ASEANはシンガポールを除く。季節調整値は日本総合研究所による推計値。2013年4～6月期は4～5月の値。

（2）変化に乏しい分野の残存

一方、「アベノミクス」後において変化が乏しい指標もみられる。

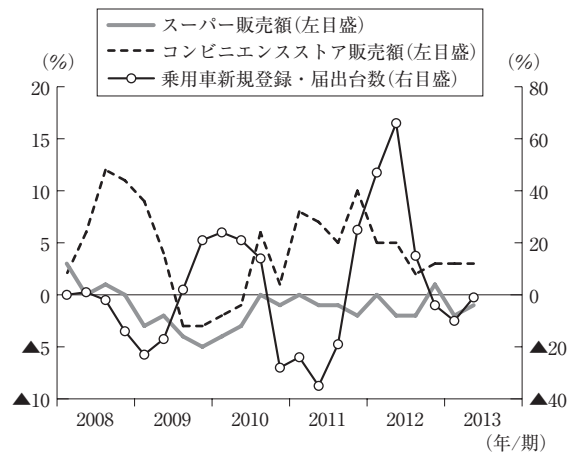
まず、個人消費は、高額品・高級品は好調であるものの日常的な消費が盛り上がるまでには至っていない。すなわち、食品や日用品を中心とするスーパーマーケットやコンビニエンスストアの販売動向に大きな変化は見られない。また、昨年エコカー補助金で押し上げられた乗用車も伸びは低めにとどまっている（図表5）。

次に、住宅着工戸数をみると、これまでのところ従来の延長線上の動きにとどまっている。住宅の種類別に着工の動きを追うと、消費税引き上げを目前にして持家・貸家の着工が増加している一方で、工期の長い大型マンションの着工が一巡した。工事量は着実に増加しているとみられるものの、着工段階では加速感に乏しい（図表6）。

また、公共工事請負金額も、新年度入り後には国や地方自治体からの発注が増加しているが、昨年高速道路関係の大型工事のあった独立行政法人は減少しており、全体として見れば、増加してはいるものの、落ち着いた動きに終始している（図表6）。

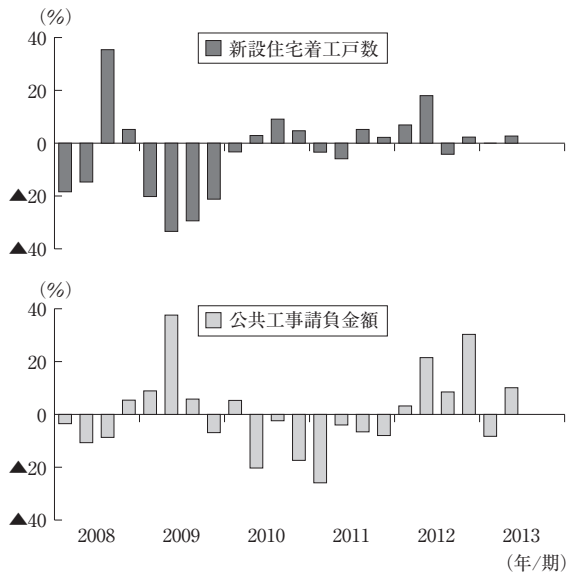
さらに、輸入は鉱物性燃料に頭打ち傾向がうかがえるものの、アジアからの輸入増などもあって、全

（図表5）スーパー、コンビニエンスストア、乗用車の販売動向（前年同期比）



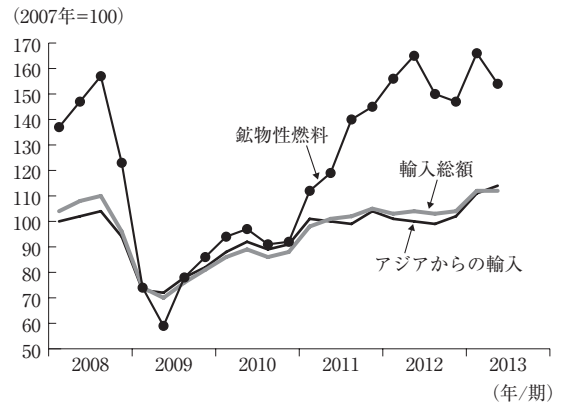
（資料）近畿経済産業局「大型小売店販売状況」「近畿経済の動向」
（注）関西には福井を含む。2013年4～6月期は4～5月の値。

(図6) 住宅建設と公共工事 (前年同期比)



(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」、西日本建設業保証(株) 他「公共工事前払金保証統計」
 (注) 新設住宅着工戸数の2013年4～6月期は4～5月の値。

(図表7) 輸入の推移 (季節調整値)



(資料) 大阪税関「貿易統計」
 (注) 季節調整値は日本総合研究所による試算。2013年4～6月期は4～5月の値。

体としてみれば増加傾向となっている(図表7)。このため、関西の貿易収支は赤字基調で推移している。

最後に、輸出は数量ベースでは底打ちが確認できない。日銀大阪支店による実質輸出の推移をみると、足元でわずかに上昇しているようにみえるものの、長い目で見れば2011年入り後の減少局面から脱したとは判断し難い(図表8)。

(図表8) 実質輸出の推移 (季節調整値)

Figure 8 is a line chart showing the trend of real exports from 2007 to 2013, with 2007 as the base year (index = 100). The y-axis ranges from 60 to 120. Two series are plotted: '関西' (Kansai, solid line with circles) and '全国' (All Japan, solid line with squares). Both series show a sharp decline in 2009, reaching a low of around 65-70, followed by a recovery. Kansai exports peaked in 2010 at around 115, while All Japan exports peaked in 2011 at around 110. The x-axis is labeled '(年/期)' (Year/Period) and ranges from 2008 to 2013.

(資料) 日本銀行調査統計局、同大阪支店
 (注) 2013年4～6月期は4～5月の値。

2. 景気回復プロセスのとば口にある関西経済

第1章でアベノミクス後の経済指標の動きを追ったが、これらを総括して関西経済の現状を判断すると、いまだ変化に乏しい分野も多く存在するものの、景気は持ち直し局面にあるといえる。実際、景気動向を端的に示す鉱工業生産指数は2012年10～12月期をボトムに上昇傾向に転じている(図表9)。今後、景気の持ち直し傾向に力強さが加わるには、いわゆる景気回復メカニズムが始動するか否かが鍵の一つとなる。そこで、関西経済について、①在庫循環、②企業収益、③労働市場、

(図表9) 鉱工業生産の推移 (季節調整値)

Figure 9 is a line chart showing the trend of manufacturing and construction production from 2007 to 2013, with 2007 as the base year (index = 100). The y-axis ranges from 65 to 105. Two series are plotted: '関西' (Kansai, solid line with circles) and '全国' (All Japan, solid line with squares). Both series show a sharp decline in 2009, reaching a low of around 70-75, followed by a recovery. Kansai production peaked in 2010 at around 95, while All Japan production peaked in 2011 at around 90. The x-axis is labeled '(年/期)' (Year/Period) and ranges from 2008 to 2013.

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
 (注) 2013年4～6月期は4～5月の値。

JRIレビュー 2013 Vol.7, No.8 35

④物価、の4点から景気回復メカニズムの動向を確認すると次の通りである。

①在庫循環：調整は終了

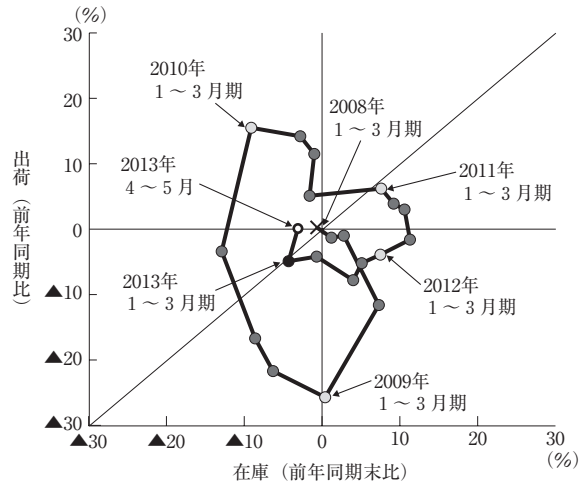
本年5月時点ですでに「意図せざる在庫減少局面」に移行している（図表10）。これに伴い在庫減らしのための減産が不要となる段階に入った。

②企業収益：企業規模間のバラツキ大ながら全体として大幅増益

関西系企業の収益計画（日銀近畿短観）をみると、規模別に大きなバラツキがある（図表11）。すなわち、大企業は、円安に伴い輸出金額が増えている製造業と、製造業以上に堅調な売り上げの伸びを見込む非製造業が、ともに大幅増益を見込んでいる。これに対し、

原材料価格の上昇や電力料金引き上げといったコストの増嵩を価格に転嫁しづらい中小企業は、製造業、非製造業ともに減益見込みである。もっとも、大きなバラツキを伴いながらも、全産業・全規模ベースでは3割の増益計画と、2010年度（同28.2%）に匹敵する高い伸びを示している（図表12）。リーマン・ショック以前の収益レベルと比較すればピーク時の6割台にすぎないが、全国対比での劣勢は大幅に縮むこととなる。

（図表10）関西鉱工業在庫循環図



（資料）近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

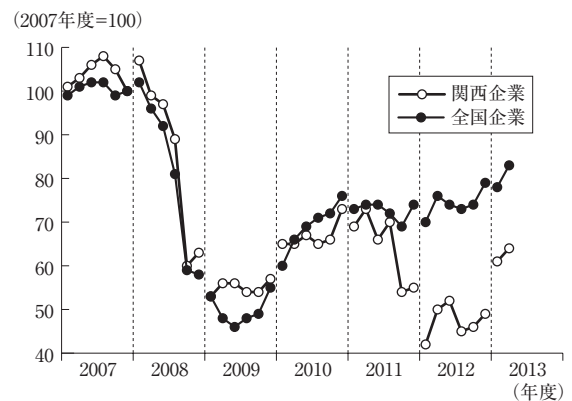
（図表11）企業の収益計画（経常利益、前年度比）

	（%）	
	2012年度	2013年度（計画）
全産業	▲10.7	30.5
製造業	▲15.9	32.1
大企業	▲17.9	35.4
中堅企業	4.9	▲2.6
中小企業	28.1	▲1.0
非製造業	3.1	27.1
大企業	1.9	40.0
中堅企業	10.8	▲5.2
中小企業	▲3.8	▲1.9

（資料）日本銀行大阪支店「短観」

（注）大企業は資本金10億円以上、中堅企業は同1億円以上10億円未満、中小企業は同2千万円以上1億円未満。

（図表12）経常利益修正状況

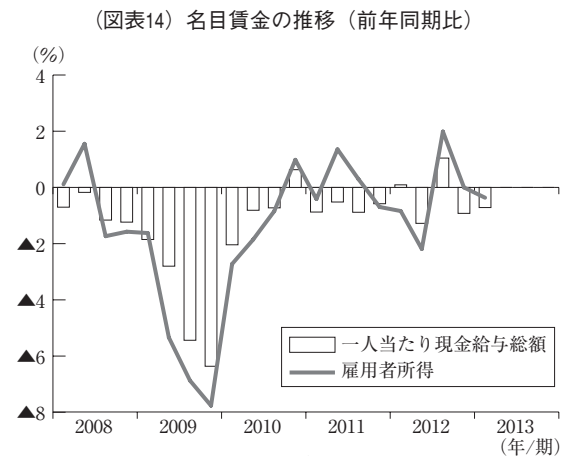
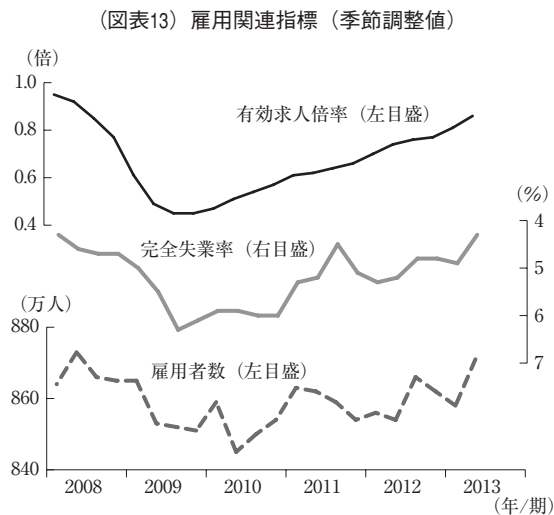


（資料）日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総合研究所作成

③労働市場：改善するもごく緩やか

雇用環境は好転している。すなわち、少子化の影響もあって有効求人倍率が2009年央を境に上昇傾向にあり、完全失業率も低下しているうえ、本年春頃からは雇用者数も増加している（図表13）。一

方、賃金は伸び悩んでおり、一人当たり現金給与総額（京都府、大阪府、兵庫県の加重平均）は依然として前年割れが続いている（図表14）。賃金の伸びが抑えられていることが家計部門における景気回復の実感の薄さにつながっているとみられる。雇用者数は増加しても賃金の減少によって打ち消されてしまうため、「雇用者所得」（一人当たり賃金×雇用者数）はほとんど改善していない。



(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」
 (注) 2013年4～6月期は4～5月の値。完全失業率、雇用者数の季節調整値は日本総合研究所試算。

(資料) 大阪府、京都府、兵庫県「毎月勤労統計調査」
 (注) 3府県の加重平均による。

④物価：徐々に上昇するも背景はコストプッシュ

大阪市の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は本年2月をボトムとして上昇基調にある（図表15）。もっとも、品目別にみると電気・ガス料金を含む「光熱・水道」が押し上げに寄与しているほか、円安の影響を受けやすい食料品（生鮮食品を除く）が上昇していることから、足元の物価上昇の背景は輸入代金増高に伴うコストプッシュ型であり、これは景気にはマイナス要因として作用する。

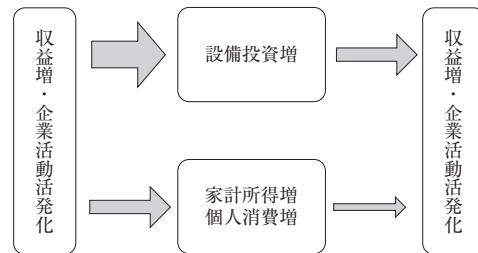
(図表15) 消費者物価指数の推移 (大阪市、前月比)

	(%)					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
総合 (生鮮食品を除く)	▲0.4	▲0.1	0.3	0.3	0.6	0.1
食料 (生鮮食品を除く)	0.1	0.1	▲0.1	▲0.2	0.1	0.2
住居	▲0.1	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1
光熱・水道	▲0.7	▲0.5	0.0	1.0	6.9	1.4
家具・家事用品	0.3	▲0.6	0.0	1.3	▲0.9	▲0.7
家庭用耐久財	0.0	▲0.7	0.0	2.4	▲2.8	▲1.2
被服および履物	▲7.1	0.0	4.4	1.9	0.0	0.2
保健医療	0.0	▲0.3	0.4	▲0.2	0.3	▲0.2
交通・通信	0.1	0.2	0.4	0.3	0.3	0.1
教育	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
教養娯楽	▲0.3	▲0.6	0.7	1.4	0.1	▲0.4
教養娯楽用耐久財	▲1.6	▲4.2	7.4	2.3	2.0	▲2.5
諸雑費	▲0.1	0.3	0.4	0.3	0.3	0.0

(資料) 大阪府「大阪市消費者物価指数」

このように、企業部門の回復が賃金・雇用を通じて家計部門へ波及する動きは脆弱で、現状は景気回復メカニズムが始動したとは言い難い（図表16）。しかし、在庫調整が終了し、企業収益も増益基調にあるなかで、「きっかけ」がつかめれば息の長い成長も期待可能な状況といえる。

（図表16）景気回復メカニズムの現局面



3. 関西経済の展望

(1) 世界経済・わが国経済の見通し

関西経済の見通しの前提として、まず2014年までの世界経済を展望すると、アメリカの復活、および中国の伸び悩みという図式が鮮明になる見通しである（図表17）。この間、欧州は低迷から立ち直る兆しを見せる一方、中国経済の影響を免れない新興国は以前のような高めの伸びを遂げられないことから、世界経済においては「先進国堅調」、「新興国足踏み」との構図が現出すると見込まれる。各国・地域別の見通しは次の通りである。

（図表17）わが国および世界経済成長見通し

(暦年、%)					(年度、%)				
	2011 (実績)	2012 (実績)	2013 (予測)	2014 (予測)		2011 (実績)	2012 (予測)	2013 (予測)	2014 (予測)
世界計	3.9	3.2	3.1	3.8	実質GDP	0.2	1.2	2.6	0.1
先進国	1.5	1.2	0.9	1.7	個人消費	1.5	1.6	2.0	▲1.4
アメリカ	1.8	2.2	1.8	2.6	住宅投資	3.7	5.3	8.4	▲12.1
ユーロ圏	1.5	▲0.6	▲1.1	0.5	設備投資	4.1	▲1.4	0.7	3.7
新興国	6.0	4.9	5.0	5.5	在庫投資 (寄与度)	(▲0.5)	(0.0)	(0.0)	(0.1)
BRICs	7.3	6.0	6.2	6.7	政府消費	1.4	2.2	0.9	0.6
中国	9.3	7.8	7.6	7.8	公共投資	▲2.2	15.0	12.3	▲7.5
インド	6.2	5.0	5.6	6.5	公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)
NIEs	4.1	1.7	2.6	3.5	輸出	▲1.6	▲1.3	4.3	6.5
ASEAN4	4.3	6.3	5.9	5.6	輸入	5.3	3.8	2.2	0.5
					国内民需 (寄与度)	(1.0)	(0.9)	(1.6)	(▲0.6)
					官公需 (寄与度)	(0.2)	(1.1)	(0.8)	(▲0.3)
					純輸出 (寄与度)	(▲1.0)	(▲0.8)	(0.3)	(1.0)
					名目GDP	▲1.4	0.3	2.7	2.1
					消費者物価 (除く生鮮)	0.0	▲0.2	0.4	3.1
					(除く生鮮、消費税)	0.0	▲0.2	0.4	0.9
					完全失業率 (%)	4.5	4.3	4.0	3.9

（資料）内閣府、総務省、財務省、各国統計などをもとに日本総合研究所作成

（注）わが国の実質GDPは連鎖方式デフレーターによる。アメリカ、ユーロ圏、日本、中国は現地通貨ベース。その他は購買力平価ベース。わが国において2014年4月に消費税率引き上げ（5%→8%）が実施されると想定。

- ①アメリカ：リーマン・ショック後のバランスシート調整の終了、シェールガス革命の恩恵などを背景に景気が力強さを増すことから、2014年にかけて2%台後半の成長軌道に。
- ②中国：これまでの投資主導型経済の限界が露呈する見通し。すなわち、一段の景気刺激策はバブルを招来することから積極的に採用できないことや、企業の過剰設備の調整には長期間が必要なことなど

から、成長率は下方屈折し精々7%台の成長にとどまる見込み。

- ③欧州：財政緊縮が経済の縮小を招く局面から徐々に脱出。株価堅調による資産効果、資源価格高騰一巡による輸入金額減少なども相まって、2014年はプラス成長に転じる見込み。
- ④興国：中国の成長の恩典を受けてきた新興国（ブラジル、チリなど）やアジアNIEsはこれまでと比べて低めの成長を余儀なくされる見通し。オーストラリアなどの資源国も成長鈍化へ向かう公算大。世界経済全体では、アメリカ景気回復の好影響を受けて、実質経済成長率が2013年は3.1%、2014年3.8%と、来年にかけて緩やかながら成長が加速する見通しである。

このようなもとの、全国の景気を展望すると、アベノミクスがもたらした株価上昇・円安の効果や積極的な財政出動、さらには年度下期に予想される消費税引き上げ前の駆け込み需要により、2013年度中は高めの成長となる見込みである。2014年度入り後は、消費税引き上げに伴って年度当初に大きくブレーキがかかるものの、アメリカの景気回復に支えられて失速には至らない見通しである。

実質経済成長率は、2013年度は2.6%と高めの伸びとなり、2014年度は0.1%とマイナス成長は回避する見込みである。

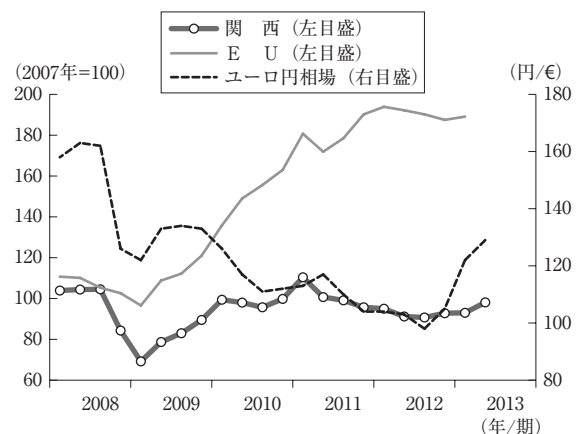
(2) 円安の実体経済への波及は来年にかけて本格化

以上のような世界経済・わが国経済の展望のもとで関西経済の先行きを見通してみよう。

まず、そもそも、関西経済がこれまで低迷を余儀なくされてきた理由の一つは、ものづくり拠点にあって円高の影響を受け続けたことである。すなわち、海外企業との競争激化、生産拠点の海外シフトに伴う設備投資の盛り上がり不足が関西経済の足枷となってきた。この点、昨年末以降の円高修正の動きは、①輸出財の価格競争力が高まること、②生産拠点の海外移転に一定の歯止めがかかること、などが見込めるため、関西経済にとっては景気回復への追い風となる公算が大きい。

まず、輸出財の価格競争力について、対中輸出を例にとってEUと関西の輸出動向を振り返ると、円高・ユーロ安が進展した2008年以降両者は対照的な動きを示している。すなわち、関西からの輸出はリーマン・ショック直前の2007年のレベルにとどまっているのに対して、EUの輸出は2倍近くも拡大している（ともに自国通貨建て）（図表18）。関西の中国向け輸出は現状下げ止まりの段階にあるが、品目別にみるとこれまで大幅に減少していた一般機械が増加に転じたほか、医療機器を含む精密機械が着実に増加している。これらはEUが強みを持っている分野でもあり、中国の成長力が低下しているとはいえ相対的には高い伸び（7%程度）を維持するとみられるなかで、

（図表18）対中輸出額の推移（季節調整値）

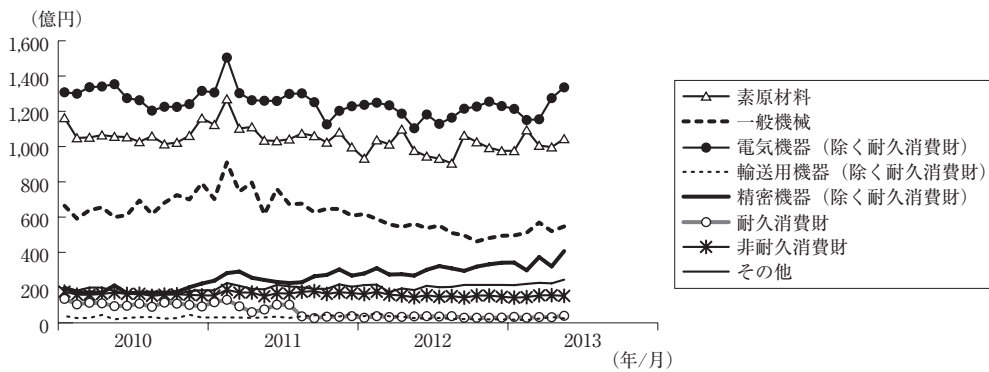


（資料）EUROSTAT、大阪税関
 （注）香港向けを含む。季節調整値は日本総合研究所による試算。
 関西の輸出額2013年4～6月期は4～5月の値。

価格競争力向上に伴って関西の対中輸出は底堅さを増す展開が見込まれる（図表19）。ASEANやアジアNIEs向けについても、円高局面においてはEUの輸出増大に対して関西の輸出低迷という、対中輸出と同様の構図となっていた。円高是正に伴ってアジア圏内における価格競争力が高まればアジア向け輸出シェアの大きい関西にとっては輸出増勢回復が見込めよう（図表20）。全国の輸出は北米向け自動車を中心に増加するが、自動車のウエートが小さい関西はアジア向け資本財、部品が牽引すると考えられる。

次に、円相場と関西圏の工場立地との関係をみると、実質実効為替レートが円安に振れると、同時もしくは若干のタイムラグを伴って工場建設が増える関係が見て取れる（図表21）。このため、足元の円安は、本年後半から来年にかけて製造業の設備投資を下支えする可能性が大きい。

（図表19） 関西の対中輸出の推移（季節調整値）

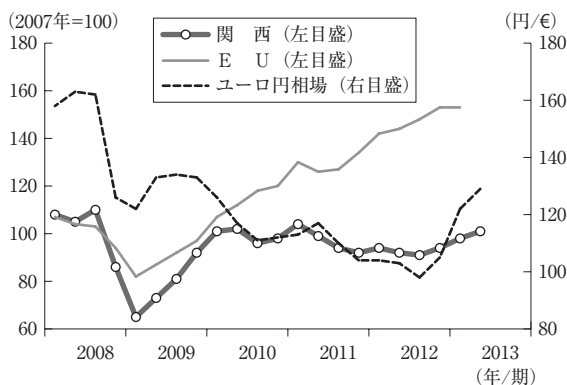


（資料）財務省「貿易統計」より日本総合研究所作成

（注）香港向けを含む。2013年4～6月期は4～5月の値。

素原材料は食用に適さない原材料や化学製品（除く医薬品）など、耐久消費財は家電・乗用車・家具など、非耐久消費財は食料品・医薬品・衣類・雑貨類など。電気機器、輸送用機器、精密機器は耐久消費財を除く。

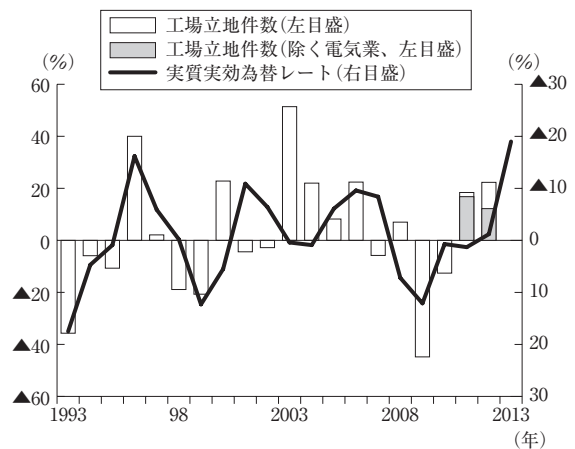
（図表20） アジアNIEs・ASEAN向け輸出額の推移（季節調整値）



（資料）EUROSTAT、大阪税関

（注）季節調整値は日本総合研究所による試算。関西の輸出額2013年4～6月期は4～5月の値。アジアNIEsは韓国・台湾・シンガポール、ASEANはインドネシア・マレーシア・フィリピン・タイ・ベトナム。

（図表21） 関西の工場立地件数の推移（前年比）



（資料）近畿経済産業局「近畿地区工場立地動向調査」、日本銀行
（注1）工場立地件数は電気業を除く。2013年の実質実効為替レート前年比は1～5月平均値による。

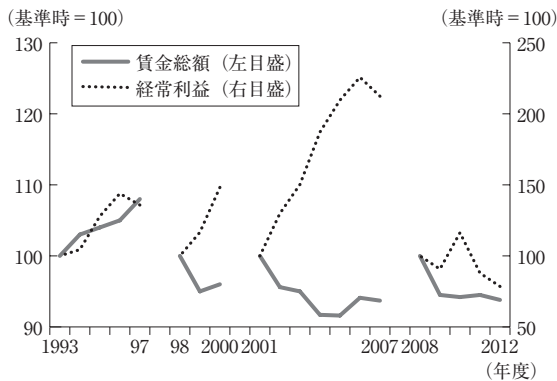
（注2）2011、2012年は太陽光発電所建設の影響が除外できる「除く電気業」も掲載。

(3) 家計部門への波及は自然体では進まず

次に、関西経済の「力強さ」についてみてみよう。景気に力強さが出てくるためには景気回復メカニズム（企業収益増→雇用・所得環境好転→消費増→企業収益増 との好循環）が働くか否かが鍵となる。とりわけ、景気回復メカニズム始動のポイントは企業部門の好調ぶりが家計部門に及ぶか否かである。

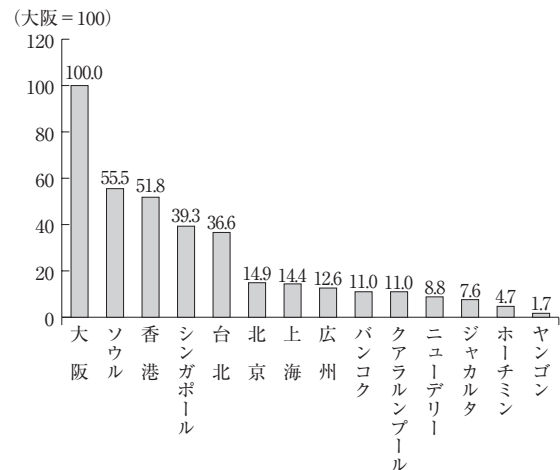
この点、景気回復局面における企業収益と賃金との関係は、1990年代後半に大きく変化している。すなわち、90年代前半の景気回復局面においては、経常利益と賃金総額が同方向に動いたが、90年代後半からは経常利益が増加しても賃金総額は伸びていない（図表22）。これは、アジアとの賃金格差が大きくなかたでわが国企業がコスト競争力を高める観点から賃金を抑制したことが一因と考えられる（図表23）。今回、円安が支えとなって企業収益が増加することを見込めるとしても、競争力を維持するためには引き続きコスト抑制が必要であるため賃金上昇には結び付きにくい環境と考えられる。

(図表22) 景気回復局面における企業業績と賃金の動き



(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査(地方調査)」、日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総合研究所作成
 (注) 基準時は、内閣府の景気基準日付による景気の谷をつけた年度。

(図表23) ワーカー（一般工職）月額基本給

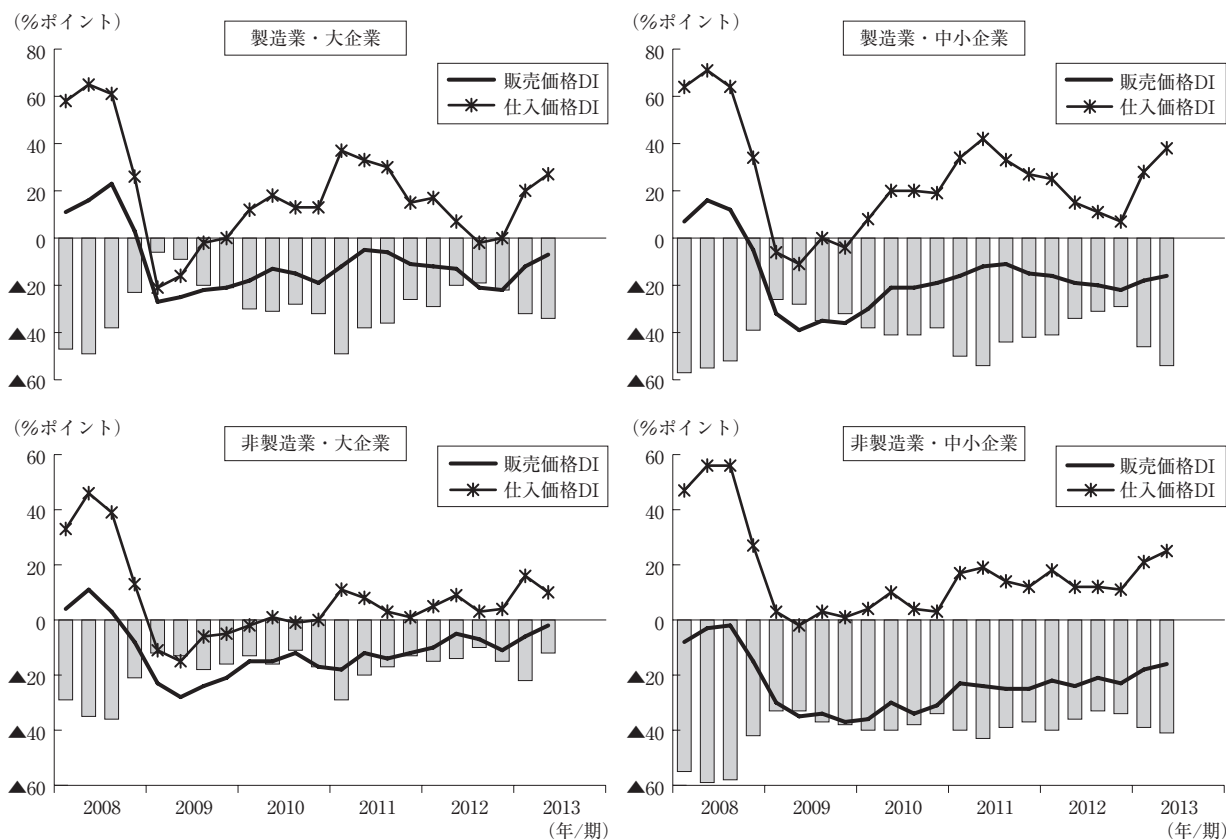


(資料) 日本貿易振興機構「第23回アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較」をもとに日本総合研究所作成

とりわけ中小企業においては、先述の通り、本年度においても減益計画である。この背景には、価格交渉力に劣る中小企業を中心に交易条件の悪化が収益を下押ししている状況を指摘可能である。日銀近畿短観をみると、足元で仕入価格判断DI（「上昇」-「下落」）の上昇超幅は大きく拡大しているのに対して、中小企業の販売価格判断DI（同）は2桁マイナスの水準であり、円安に伴うコストアップを自社の販売価格に転嫁し切れない状況が見て取れる（図表24）。このもとで、賃金引上げにも限界があるろう。

賃金が上昇に転じるには企業が非価格面での競争力を一段と強化することが必要であり、そのためには安倍政権の成長戦略が一定の役割を果たすと期待される。もっとも、足元の景気回復メカニズムへの寄与という点では、成果が出るまでには相応の時間がかかるとみておくべきであり、企業部門の回復が雇用・賃金の改善を通じて家計部門に波及する動きは当面脆弱なものとならざるをえないと考えられる。

(図表24) 「短観」仕入・販売価格DIの推移



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」
 (注) 棒グラフは「販売価格DI」と「仕入価格DI」の差を示す。

(4) 関西経済は緩やかに回復

以上のような分析のもとで今後は展望すると、2013年度の関西経済は、円安・株高の恩典により、高めの成長を遂げる見込みである(図表25)。各需要項目の見通しは、次の通りである。

①外需

中国経済の伸び悩みが予想される傍ら、円安下で他の先進国企業と比べて価格競争力が高まることで、アジア市場でのシェア拡大・輸出数量増加が見込まれ、景気を下支え。

②設備投資

企業収益の好転や過度な海外シフト

(図表25) 関西経済の見通し

	2011 (実績推計)	2012 (実績推計)	2013 (予測)	2014 (予測)
実質GRP	0.9	0.2	2.7	0.6
個人消費	0.4	0.3	2.2	▲1.0
住宅投資	▲0.5	3.0	4.3	▲6.1
設備投資	0.5	1.6	3.7	2.3
在庫投資 (寄与度)	(0.1)	(0.0)	(▲0.1)	(0.0)
政府消費	2.7	0.9	1.5	1.2
公共投資	▲9.5	2.4	5.3	▲2.3
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
純輸出・純移出 (寄与度)	(0.4)	(▲0.4)	(0.6)	(0.8)
輸出・移出	0.8	0.3	3.1	1.8
うち輸出	▲0.8	▲3.9	4.5	7.2
輸入・移入	0.3	1.1	2.4	0.6
うち輸入	6.1	2.8	2.3	1.4
内需 (寄与度)	(1.9)	(1.2)	(2.3)	(▲0.3)
外需 (寄与度)	(▲1.0)	(▲1.0)	(0.4)	(0.9)
名目GRP	▲0.8	0.0	2.8	2.6

(資料) 内閣府「県民経済計算年報」などをもとに日本総合研究所作成
 (注1) 関西は2府4県(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)。
 (注2) 本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2010年度分が最新であり、2011・2012年度は日本総合研究所による実績推計。輸出・移出、輸入・移入の内訳は日本総合研究所推計。

の一巡のもとで、製造業の設備投資は堅調。非製造業も引き続き増加し、全体として全国を上回る伸びとなる見込み。

③個人消費

株高による資産効果で底堅いものの、企業部門の持ち直しを受けて雇用者数が増加しても賃金への波及は限定的とみられるため、消費の力強い盛り上がりは期待し難い。このなかで、2014年4月の消費税引き上げを見越し、2013年末頃から一時的な駆け込み需要が発生する見込み。

④住宅建設

消費税引き上げ前の駆け込み工事により、2013年度内は増加するものの、賃金の上昇がさほど見込めないなかで、一段の積み上がりは生じがたい。

⑤公共工事

安倍政権の積極財政のもとで増加する見通しである。

2014年度は消費税引き上げにより年度初めに大きく落ち込むが、その後は公共工事の息切れという下押し要因を抱えつつも、①アメリカ経済の回復力の高まりに伴う世界経済の好転、②タイムラグを伴った円安効果の顕在化による輸出競争力の向上と設備投資の増加、により失速は回避されよう。

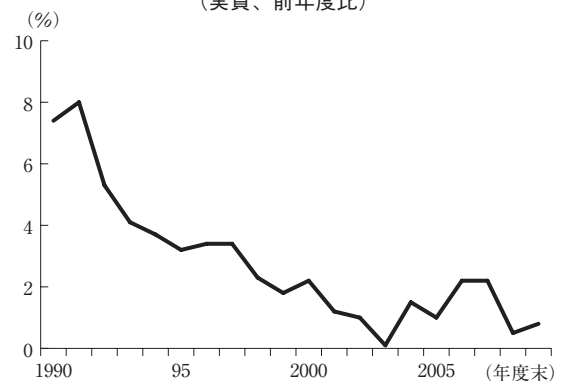
実質経済成長率は、消費税引き上げ前の駆け込み需要が発生する2013年度が2.7%、引き上げ後の2014年度が0.6%と、両年で大きく変化するものの、回復基調そのものは持続する見通しである。関西経済は製造業の影響度合いが強い体質下、円安効果により、全国対比では成長率はやや高めとなろう。もっとも景気回復メカニズムの始動は遅れるため、力強さには欠ける展開が見込まれる。

4. 関西経済の課題—非価格競争力の強化に向けて—

関西経済に力強さが期待しづらいなか、今後の課題を探るために、少々回り道ではあるが、関西経済を供給面から分析してみよう。

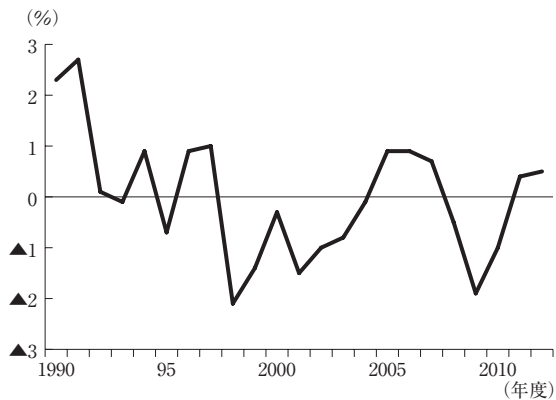
まず、生産要素の推移を振り返ると、関西における資本ストックの増加率は90年代に大きく低下したものの、2000年代に入ってから平均すれば年率1.3%程度の伸びとなっている（図表26）。一方、関西の就業者数は増減を繰り返しながら推移し、足元では若干増加に転じている（図表27）。次に、このような生産要素の動きが供給面から関西経済にどのように作用しているかを分析するため、コブ・ダグラス型の生産関数（注1）を用いて、2000年以降の関係を推計してみたところ、資本の弾性値は0.2、労働の弾性値は0.8、全要素生産性向上による供給力押し上げ効果は年0.2%ポイント、との結果が得られた。この式を用い、①資本ストックは将来も年1.3%程度で増加、②就業者数は生産年齢人口の減少率（年率1.2%）と同率

（図表26）民間資本ストックの推移
（実質、前年度比）



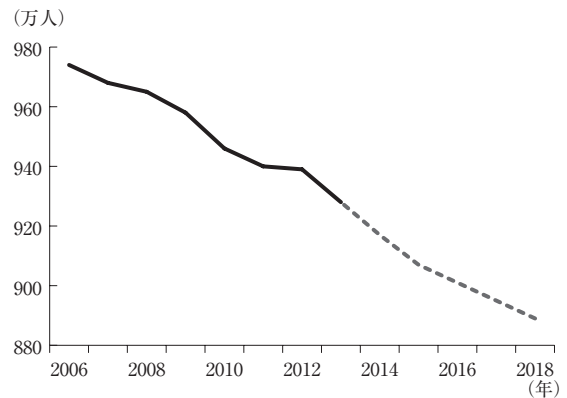
（資料）内閣府「県民経済計算」

(図表27) 就業者数の推移 (前年度比)



(資料) 総務省「労働力調査」

(図表28) 関西の生産年齢 (15~64歳) の労働力人口



(資料) 総務省「労働力調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」をもとに日本総合研究所作成
 (注) 2012年までは労働力調査。2013年以降は、年齢階級別将来人口に2012年の年齢階級別労働力率を掛けて求めた。
 労働力調査の基準年変更に伴う不連続の補完補正 (2006~2010年) は日本総合研究所による推計値。

で減少 (図表28)、と想定した関西の潜在成長率を試算すると、 $[1.3\% \times 0.20 + \blacktriangle 1.2\% \times 0.8 + 0.2\% = \blacktriangle 0.5\%]$ との結果が得られる。以上のことから次は次の2点が指摘可能である (図表29)。

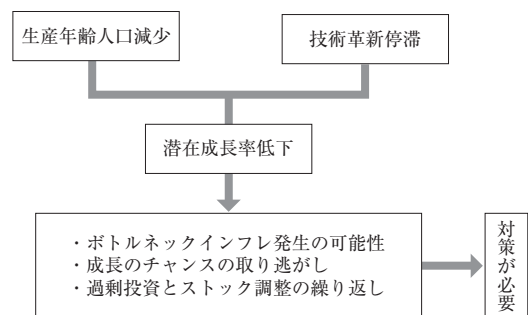
第1に、短期的には需給ギャップの存在による潜在成長率の伸びの低下を懸念する必要はないが、中長期的には、生産年齢人口減少が予見されるなか、労働供給制約の強まりが懸念される。このため労働の質の向上、女性・高齢者の活用等、供給制約の緩和策が重要である。

第2に、全要素生産性の寄与が0.2%にとどまることは、技術革新の停滞を示唆している。換言すれば、過去の設備投資が効率の低いものであった可能性を否定できず、今後においては新しい付加価値を生む投資への転換が不可欠である。

労働の質・量の向上、設備効率の上昇のいずれにしても前向きな取り組みを実施しなければ関西の供給力が停滞・低下していくこととなる。他方、これまで見てきた通り、関西経済は当面堅調に推移すると見込まれるが、その主因が円高是正による価格競争力の向上という「他力本願」である点において、引き続き外的ショックに左右されやすい状況にあるといえる。関西経済が息の長い成長を遂げるためには、非価格競争力を含めて「地力」を高めていくことが不可欠である。

関西が労働者を活用し、設備投資効率を引き上げ、非価格競争力という「地力」をつけるために、とくに注力すべき分野としては、①研究開発の促進、②インバウンド観光、の2点を挙げることができる (図表30)。

(図表29) 潜在成長力低下がもたらす問題



(図表30) 関西が注力すべき分野の得失

項目	特長	評価
研究開発	欧米と比べ、連携・ネットワーク化に遅れ成長のブレイクスルーのためには取り組みが不可欠	◎
インバウンド観光	近隣アジア諸国に遅れアジア諸国の所得向上に伴い増加が期待	○
工場立地	日本企業の海外へのシフトは持続アジアとは賃金格差が存在し、競争力小	△
アジアのビジネス拠点	日本として立ち遅れ東京が生き残れるか否かを賭けて競争	—

① 究開発の促進

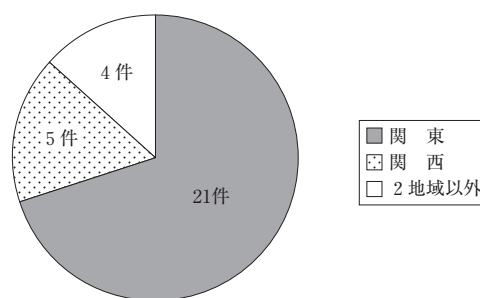
昨年始動した国際戦略総合特区への注力が第一ながら、安倍政権が打ち出した成長戦略も取り込んでいくべきである。「特区」戦略の流れのなかにある「国家戦略特区」の活用に加え、イノベーション促進策も視野に入れたオール関西での連携が必要である（図表31）。具体的には、国家戦略特区が規制改革中心とされているのに対し、研究開発の促進に関しては投資資金の確保が不可欠であることから、日本版NIHなどに加えてFIRSTプログラム（注2）の後継施策などについても食い込みが望まれる（図表32）。

（図表31）特区制度の変遷

	開始年	特長
構造改革特区	2002年	規制の特例 好事例は全国展開
国際戦略総合特区	2012年	規制・税制・財政・金融支援のパッケージ オーダーメイド型（全国展開は想定しない）
国家戦略特区	検討中	規制・制度改革の突破口 首相が主導 大きなインパクトのあるものに限定

（資料）「日本再興戦略」などから日本総合研究所作成

（図表32）FIRSTプログラムの内訳（件数ベース）

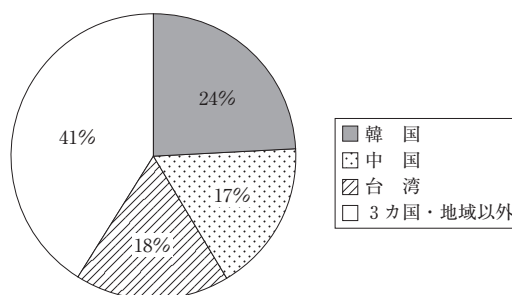


（資料）最先端研究開発支援プログラムHP

② インバウンド観光

円安が追い風であるが、シェアの大きい韓国・中国との政府レベルの関係がギクシャクしていることが現状足枷となっていることが否めない。国家戦略特区による外国人への医療提供なども重要ながら、まずは自治体・民間レベルの交流を地道に図ることが望まれる（図表33）。

（図表33）訪日外国人の内訳（2012年）



（資料）日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」

（注1）コブ・ダグラス型生産関数 $Y = SK^{\alpha} \times L^{(1-\alpha)}$ （ただし、 $Y = \text{GRP}$ 、 $K = \text{資本ストック}$ 、 $S = \text{稼働率}$ 、 $L = \text{就業者数}$ ）

（注2）FIRSTプログラム：最先端研究開発支援プログラム。総合科学技術会議により日本全国からトップ30人を選定し各々15億円～60億円のプロジェクトを任せる制度。「日本再興戦略」には後継施策として「革新的研究開発支援プログラム」の創設を検討することが盛り込まれている。

理事 廣瀬 茂夫
副主任研究員 西浦 瑞穂
(2013. 7. 17)